



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日
東

上場会社名 SOMPOホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 8630 URL <https://www.sompo-hd.com/>
代表者 (役職名) グループCEO (氏名) 奥村 幹夫
代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 新倉 剛和 TEL 03(3349)6534
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,151,021	7.9	508,924	17.7	381,855	18.2
2024年3月期第3四半期	3,848,583	6.0	432,420	—	323,047	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 277,587百万円(△64.1%) 2024年3月期第3四半期 773,185百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	391.27	391.27
2024年3月期第3四半期	325.60	325.49

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,783,186	2,937,138	19.7
2024年3月期	14,832,778	2,868,258	19.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,917,729百万円 2024年3月期 2,851,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	150.00	—	150.00	300.00
2025年3月期	—	56.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	76.00	132.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期および2025年3月期(予想)については株式分割後の内容を記載しております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2024年3月期の1株当たり年間配当合計は100円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	12.7	400,000	△3.9	412.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	990,482,067株	2024年3月期	990,482,067株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	33,398,925株	2024年3月期	2,879,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	975,925,792株	2024年3月期3Q	992,133,966株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(4) セグメント情報等の注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 継続企業の前提に関する注記	8
(7) キャッシュ・フローに関する注記	8
3. 補足情報	9
(1) 損益の状況（連結）	9
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	10
(3) 有価証券関係（連結）	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じてみれば緩やかに成長しています。欧米の高い金利水準が消費全般や設備投資に与える影響や、中国経済の先行き懸念など、下振れリスクも引き続き残存しています。わが国経済は、企業収益が改善し、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復しています。ただし、物価上昇や米国の政策動向、金融資本市場の変動等が景気に与える影響は今後も注視する必要があります。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆3,111億円、資産運用収益が6,740億円、その他経常収益が1,658億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて3,024億円増加して4兆1,510億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆8,830億円、資産運用費用が761億円、営業費及び一般管理費が5,249億円、その他経常費用が1,579億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて2,259億円増加して3兆6,420億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当第3四半期連結累計期間の経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて765億円増加して、5,089億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて588億円増加して3,818億円の純利益となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 国内損害保険事業

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて365億円増加し、1兆7,395億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて43億円増加し、1,533億円の純利益となりました。

② 海外保険事業

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて103億円増加し、1兆2,642億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ624億円増加し、1,707億円の純利益となりました。

③ 国内生命保険事業

生命保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて41億円増加し、2,329億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて31億円増加し、147億円の純利益となりました。

④ 介護事業

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて48億円増加し、1,363億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて0億円増加し、7億円の純損失となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、前連結会計年度に比べて495億円減少し、14兆7,831億円となりました。また、連結純資産は、前連結会計年度に比べて688億円増加し、2兆9,371億円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,231,345	951,078
コールローン	—	90,000
買現先勘定	14,999	64,976
買入金銭債権	21,686	22,489
金銭の信託	4,843	4,962
有価証券	11,424,810	11,516,664
貸付金	451,662	437,666
有形固定資産	371,583	378,418
無形固定資産	518,922	485,286
その他資産	710,294	758,913
退職給付に係る資産	433	416
繰延税金資産	85,110	75,375
貸倒引当金	△2,913	△3,062
資産の部合計	14,832,778	14,783,186
負債の部		
保険契約準備金	9,810,421	10,083,586
支払備金	2,723,561	2,992,677
責任準備金等	7,086,859	7,090,909
社債	682,349	682,355
その他負債	1,111,287	781,336
退職給付に係る負債	21,654	26,375
役員退職慰労引当金	16	20
賞与引当金	57,500	33,282
役員賞与引当金	443	136
株式給付引当金	2,535	1,995
特別法上の準備金	116,413	120,598
価格変動準備金	116,413	120,598
繰延税金負債	161,895	116,359
負債の部合計	11,964,519	11,846,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	32,096	31,684
利益剰余金	1,291,783	1,574,787
自己株式	△4,125	△113,119
株主資本合計	1,419,799	1,593,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,247,127	1,128,064
繰延ヘッジ損益	1,696	1,073
為替換算調整勘定	142,391	156,619
退職給付に係る調整累計額	40,885	38,572
その他の包括利益累計額合計	1,432,100	1,324,330
新株予約権	235	3
非支配株主持分	16,123	19,404
純資産の部合計	2,868,258	2,937,138
負債及び純資産の部合計	14,832,778	14,783,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	3,848,583	4,151,021
保険引受収益	3,262,001	3,311,145
(うち正味収入保険料)	2,956,971	3,003,793
(うち収入積立保険料)	50,101	52,622
(うち積立保険料等運用益)	21,000	20,733
(うち生命保険料)	231,721	232,930
資産運用収益	408,849	674,065
(うち利息及び配当金収入)	142,702	152,094
(うち金銭の信託運用益)	5,731	152
(うち売買目的有価証券運用益)	92,506	206,568
(うち有価証券売却益)	166,401	317,685
(うち積立保険料等運用益振替)	△21,000	△20,733
その他経常収益	177,732	165,810
経常費用	3,416,163	3,642,096
保険引受費用	2,713,859	2,883,097
(うち正味支払保険金)	1,524,188	1,537,381
(うち損害調査費)	106,079	112,049
(うち諸手数料及び集金費)	574,204	604,323
(うち満期返戻金)	119,945	117,812
(うち生命保険金等)	79,078	83,563
(うち支払備金繰入額)	188,583	175,976
(うち責任準備金等繰入額)	119,825	249,055
資産運用費用	74,528	76,107
(うち有価証券売却損)	44,173	38,051
(うち有価証券評価損)	1,711	4,902
(うち金融派生商品費用)	10,992	17,430
営業費及び一般管理費	489,479	524,907
その他経常費用	138,296	157,984
(うち支払利息)	10,479	10,965
経常利益	432,420	508,924
特別利益	1,014	622
固定資産処分益	854	622
負ののれん発生益	159	—
特別損失	5,962	5,005
固定資産処分損	538	820
特別法上の準備金繰入額	4,202	4,184
価格変動準備金繰入額	4,202	4,184
その他特別損失	1,221	—
税金等調整前四半期純利益	427,472	504,542
法人税等	101,604	121,094
四半期純利益	325,868	383,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,820	1,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	323,047	381,855

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	325,868	383,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,526	△119,003
繰延ヘッジ損益	△728	△623
為替換算調整勘定	147,955	15,533
退職給付に係る調整額	△928	△2,318
持分法適用会社に対する持分相当額	491	551
その他の包括利益合計	447,317	△105,860
四半期包括利益	773,185	277,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,570	274,085
非支配株主に係る四半期包括利益	1,615	3,502

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(4) セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,702,999	1,256,933	228,759	131,496	3,320,188	114,689	3,434,878	413,705	3,848,583
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	6	6	12,925	12,931	△12,931	—
計	1,702,999	1,256,933	228,759	131,502	3,320,195	127,614	3,447,810	400,773	3,848,583
セグメント利益または 損失(△)	149,001	108,311	11,570	△780	268,102	54,944	323,047	—	323,047

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益413,705百万円、セグメント間取引消去△12,931百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,739,505	1,264,287	232,930	136,380	3,373,103	126,137	3,499,241	651,780	4,151,021
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	2	2	12,785	12,788	△12,788	—
計	1,739,505	1,264,287	232,930	136,382	3,373,105	138,923	3,512,029	638,992	4,151,021
セグメント利益または 損失(△)	153,390	170,723	14,723	△774	338,063	43,792	381,855	—	381,855

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業および海外保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益651,780百万円、セグメント間取引消去△12,788百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「介護・シニア事業」としていた報告セグメントの区分名称を「介護事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) キャッシュ・フローに関する注記

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	42,204	52,000
のれんの償却額	27,636	26,556

3. 補足情報

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	比較増減	増減率	
経常損益	保険引受収益	3,262,001	3,311,145	49,143	1.5
	(うち正味収入保険料)	(2,956,971)	(3,003,793)	(46,821)	(1.6)
	(うち収入積立保険料)	(50,101)	(52,622)	(2,520)	(5.0)
	(うち生命保険料)	(231,721)	(232,930)	(1,208)	(0.5)
	保険引受費用	2,713,859	2,883,097	169,238	6.2
	(うち正味支払保険金)	(1,524,188)	(1,537,381)	(13,193)	(0.9)
	(うち損害調査費)	(106,079)	(112,049)	(5,969)	(5.6)
	(うち諸手数料及び集金費)	(574,204)	(604,323)	(30,119)	(5.2)
	(うち満期返戻金)	(119,945)	(117,812)	△2,133	△1.8
	(うち生命保険金等)	(79,078)	(83,563)	(4,484)	(5.7)
	(うち支払備金繰入額)	(188,583)	(175,976)	△12,607	△6.7
	(うち責任準備金等繰入額)	(119,825)	(249,055)	(129,230)	(107.8)
	資産運用収益	408,849	674,065	265,215	64.9
	(うち利息及び配当金収入)	(142,702)	(152,094)	(9,392)	(6.6)
	(うち有価証券売却益)	(166,401)	(317,685)	(151,284)	(90.9)
	資産運用費用	74,528	76,107	1,578	2.1
	(うち有価証券売却損)	(44,173)	(38,051)	△6,122	△13.9
(うち有価証券評価損)	(1,711)	(4,902)	(3,191)	(186.4)	
営業費及び一般管理費	489,479	524,907	35,428	7.2	
その他経常損益	39,436	7,826	△31,609	△80.2	
経常利益	432,420	508,924	76,504	17.7	
特別損益	特別利益	1,014	622	△392	△38.6
	特別損失	5,962	5,005	△957	△16.1
	特別損益	△4,947	△4,382	565	—
税金等調整前四半期純利益	427,472	504,542	77,069	18.0	
法人税等	101,604	121,094	19,490	19.2	
四半期純利益	325,868	383,447	57,579	17.7	
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,820	1,592	△1,228	△43.6	
親会社株主に帰属する四半期純利益	323,047	381,855	58,808	18.2	

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	647,471	20.1	△1.4	661,825	20.5	2.2
海上	108,487	3.4	3.9	122,518	3.8	12.9
傷害	178,872	5.6	△2.3	180,634	5.6	1.0
自動車	963,328	29.9	1.8	978,870	30.3	1.6
自動車損害賠償責任	147,057	4.6	△12.2	144,757	4.5	△1.6
その他	1,174,468	36.5	△0.1	1,136,836	35.2	△3.2
合計	3,219,684	100.0	△0.4	3,225,443	100.0	0.2
(うち収入積立保険料)	(50,101)	(1.6)	(△4.5)	(52,622)	(1.6)	(5.0)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	529,432	17.9	△0.5	557,429	18.6	5.3
海上	106,517	3.6	13.8	110,332	3.7	3.6
傷害	123,464	4.2	△0.5	123,190	4.1	△0.2
自動車	971,299	32.8	2.3	994,408	33.1	2.4
自動車損害賠償責任	149,041	5.0	△5.2	137,933	4.6	△7.5
その他	1,077,215	36.4	△5.4	1,080,498	36.0	0.3
合計	2,956,971	100.0	△1.3	3,003,793	100.0	1.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	313,605	20.6	3.4	265,216	17.3	△15.4
海上	49,790	3.3	38.1	52,950	3.4	6.3
傷害	58,185	3.8	△15.4	61,359	4.0	5.5
自動車	559,929	36.7	10.7	589,139	38.3	5.2
自動車損害賠償責任	112,998	7.4	2.7	111,696	7.3	△1.2
その他	429,678	28.2	8.0	457,018	29.7	6.4
合計	1,524,188	100.0	7.2	1,537,381	100.0	0.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) 有価証券関係 (連結)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2024年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
公社債	328,082	323,187	△4,895	327,206	301,487	△25,719
合計	328,082	323,187	△4,895	327,206	301,487	△25,719

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2024年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
公社債	1,947,810	1,673,441	△274,368	2,070,856	1,629,002	△441,854
合計	1,947,810	1,673,441	△274,368	2,070,856	1,629,002	△441,854

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2024年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差額
公社債	2,118,254	2,165,312	47,057	1,958,388	1,961,573	3,185
株式	369,209	1,654,547	1,285,337	312,415	1,304,331	991,916
外国証券	1,781,891	2,110,401	328,509	1,768,457	2,270,100	501,643
その他	275,725	308,923	33,197	274,566	308,956	34,389
合計	4,545,080	6,239,183	1,694,103	4,313,828	5,844,962	1,531,134

(注)

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<ol style="list-style-type: none"> 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含まれておりません。 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。 その他有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）について686百万円（うち、公社債99百万円、株式519百万円、外国証券67百万円）減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。 	<ol style="list-style-type: none"> 同左 四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。 その他有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）について261百万円（すべて株式）減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

SOMPOホールディングス株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則 央指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 弘 幸指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 洋 平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているSOMPOホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。